

2024年（令和6年）労働組合基礎調査結果について

厚生労働省は2024年12月18日、令和6年「労働組合基礎調査」の結果を発表した。

同年6月30日現在の組合員数は、前年より2万5千人減（0.3%減）の991万2千人に減少し、単一労働組合の数は、前年より276組合減（1.2%減）の22,513組合となった。

また、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、雇用者数が30万人増加した一方で組合員数が前述のとおり減少したため、前年より0.2ポイント低下して16.1%と過去最低の結果となった。

なお、調査結果のダイジェストとUAゼンセンの組織拡大状況は次のとおり。

1. パートタイム労働者

- (1) パートタイム労働者の労働組合員数は、前年比5万3千人増（3.8%増）、146万3千人
- (2) パートタイム労働者の労働組合員数が全労働組合員数に占める割合は14.9%となり、前年比0.6ポイント上昇
- (3) パートタイム労働者の推定組織率（パートタイム労働者の雇用者数に占めるパートタイム労働者の組合員数の割合）は8.8%となり、前年比0.4ポイント上昇

2. 女性労働者

- (1) 女性の労働組合員数は、前年比3万2千人増（0.9%増）、350万6千人
- (2) 女性の労働組合員数が全労働組合員数に占める割合は35.4%となり、前年比0.5ポイント上昇
- (3) 女性労働者の推定組織率（女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合）は12.4%となり、前年と同水準

3. 産業別の状況

- (1) 主な産業の組合員数
 - ① 「製造業」は、261万5千人（全体の26.5%）、前年比1万人減（0.4%減）
 - ② 「卸売業・小売業」は、156万人（全体の15.8%）、前年比1万9千人増（1.2%増）
 - ③ 「建設業」は、83万9千人（全体の8.5%）、前年比6千人減（0.7%減）
 - ④ 「運輸業・郵便業」は、80万2千人（全体の8.1%）、前年比1万2千人減（1.4%減）
 - ⑤ 「医療・福祉」は、49万9千人（全体の5.1%）、前年比3千人減（0.7%減）
 - ⑥ 「宿泊業・飲食サービス業」は、37万人（全体の3.8%）、前年比2万9千人増（8.6%増）
 - ⑦ 「電気・ガス・熱供給・水道業」は、15万1千人（全体の1.5%）、前年比4千人減（2.3%減）
- (2) 組合員数の増減の特徴
 - 1) 組合員数の増加幅が大きい産業
 - ① 「宿泊業・飲食サービス業」が前年比2万9千人増（8.6%増）
 - ② 「卸売業・小売業」が前年比1万9千人増（1.2%増）
 - 2) 組合員数の減少幅が大きい産業

- ① 「公務(他に分類されるものを除く)」が前年比1万6千人減(2.2%減)
- ② 「運輸業・郵便業」が前年比1万人2千人減(1.4%減)
- ③ 「教育、学習支援」が前年比1万人減(2.4%減)
- ④ 「製造業」が1万人減(0.4%減)

4. U A ゼンセンの組織拡大状況

同調査では、連合の組合員数は5千人減少し681万3千人となったが、U A ゼンセンは4万2千人増の193万6千人となっている。他の主要産別の組織人員が現状維持か減少する中で、U A ゼンセンは着実に組織拡大を続けている。

しかし、消費者物価の高騰が生活に打撃を与える一方、深刻な人手不足によって働き方への悪影響を受けている職場も少なくなく、組合員を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。

この厳しい環境下にも関わらず、U A ゼンセンは2023・2024賃闘において、全体的には概ね好結果の賃上げを確保した。また、政策面でも薬価改定への取り組みやカスハラ、106万の壁等、組合員に直結する課題への取り組みを進めてきた。

これらの取り組みに加え、健全な労使関係の確立をめざすU A ゼンセン活動への理解がより深まったことが、組織拡大の実績に結びついたと考えられる。組織化に尽力いただいた関係各位に敬意を表したい。

ただし、U A ゼンセンも組合数の減少に歯止めがかかっていない。組織拡大の取り組みはもとより、加盟組合の組織強化も大切な取り組みである。多くの組合、組合員が組合の重要性、必要性を理解しながら、組合の解散・脱退を予防しなければならない。

U A ゼンセンは今までも、これからも加盟組合の傍らに立ち、組合員と家族の生活を守るとともに将来にわたって幸せな人生が送れるよう活動を続けていく。

そのために、産業・業種が抱える課題を解決し、そこで働く労働者の社会的・経済的地位の向上をめざして、より積極的に未組織労働者の「組織化」に取り組んでいく。

以上

[参考]

U A ゼンセン第13回大会における昨年度(2023年9月14日～2024年9月18日)の組織拡大実績は46,545人(うち短時間組合員41,423名)で、2024年9月18日現在の組織現勢は2,208組合1,898,966人となっている。

以上

<担当：組織グループ担当副書記長 組織局長兼務 山 健二>



令和6年12月18日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 外山 恵美子

室長補佐 柏木 貴久子

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

令和6年労働組合基礎調査の概況

目 次

調査の概要	1 頁
用語の定義	1 頁
利用上の注意	2 頁
結果の概要	
1 労働組合及び労働組合員の状況	3 頁
2 パートタイム労働者の状況	4 頁
3 産業別の状況	5 頁
4 企業規模別（民営企業）の状況	6 頁
5 主要団体への加盟状況	7 頁
附表1	8 頁
附表2	9 頁

令和6年労働組合基礎調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23c.html>)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

全ての産業の労働組合とする（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。

3 主な調査事項

- (1) 労働組合の種類
- (2) 存廃等区分、新設又は解散等の理由
- (3) 適用法規
- (4) 労働組合事務所の所在地
- (5) 労働組合員数
- (6) 組合本部及び直上組合の名称、所在地
- (7) 企業規模
- (8) 加盟上部組合の系統

4 調査時期

令和6年6月30日現在の状況について同年7月に調査を実施した。

5 調査の方法

都道府県労政主管課又は労政主管事務所の職員が、労働組合に対して、調査票を直接又は郵送により配布・回収した。

なお、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

6 調査系統

厚生労働省－都道府県労政主管課－（都道府県労政主管事務所）－労働組合

用語の定義

1 労働組合

労働組合とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。

2 単位組織組合、単一組織組合

(1) 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部、分会等）を持たない労働組合をいう。

(2) 単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部、分会等）を有する労働組合をいう。

なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部の組織を「本部組合」という。

3 単位労働組合、単一労働組合

(1) 単位労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の下部組織である「単位扱組合」をいう。

(2) 単一労働組合とは、「単位組織組合」及び「単一組織組合」をいう。

4 統計表の種類

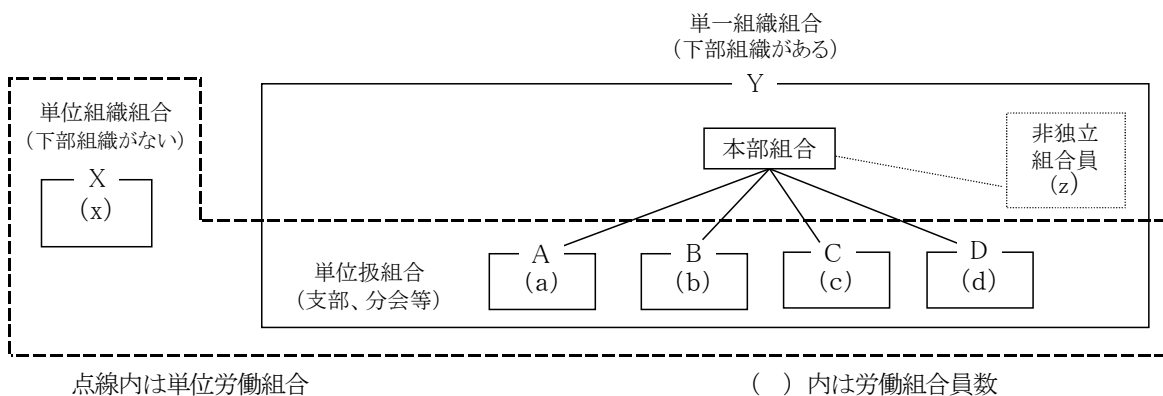
(1) 「単位労働組合」に関する統計表

単位組織組合と単位扱組合をそれぞれ1組合として、下記①の計算式により集計した結果表であり、産業、企業規模及び適用法規別にみる場合等に用いるもの。

(2) 「単一労働組合」に関する統計表

単位組織組合と単一組織組合をそれぞれ1組合として、下記②の計算式により集計した結果表であり、全体の労働組合員数をみる場合に用いるもの。

なお、単一労働組合の組合員数は、独自の活動組織をもたない労働組合員（非独立組合員）を含めて集計しているため、単位労働組合の組合員数より多くなっている。（下図参照）



① 単位労働組合に関する計算式

労働組合数 = 5組合 (X, A, B, C, D)

労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d)

② 単一労働組合に関する計算式

労働組合数 = 2組合 (X, Y)

労働組合員数 = (x) + (a) + (b) + (c) + (d) + (z)

5 推定組織率

推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の原数値）で除して計算している。

利用上の注意

1 統計表に用いている符号は次のとおりである。

「0」及び「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。

ただし、対前年差（比）を算出する際に＋あるいは－になったものは「+0」、「-0」、「+0.0」又は「-0.0」とした。

「…」は、該当数値が不明又は表章することが不適当なものを示す。

2 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、内訳の和が計の数値に合わないことがある。

3 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差（比）、構成比及び推定組織率は人単位の労働組合員数を用いて算出している。

4 推定組織率の計算に用いている「労働力調査」（総務省統計局）の雇用者数について

「労働力調査」は、昭和57年から5年ごとに、結果を算出するための基礎となる人口（ベンチマーク人口）を最新の国勢調査結果を基準とする推計人口へ切り替えており（最新では令和4年1月結果から切替え）、それに伴う変動が生じるが、本調査の推定組織率の計算に当たっては、上記の変動を考慮した遡及値及び補間補正值は用いていない。

結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和6年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は22,513組合、労働組合員数は991万2千人で、前年に比べて労働組合数は276組合(1.2%)減、労働組合員数は2万5千人(0.3%)減少している。

また、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は16.1%で、前年より0.2ポイント低下している。

女性の労働組合員数は350万6千人で、前年に比べ3万2千人(0.9%)の増、推定組織率(女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合)は12.4%で、前年と同水準となっている。(第1表、第1図、附表1)

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移(単一労働組合)

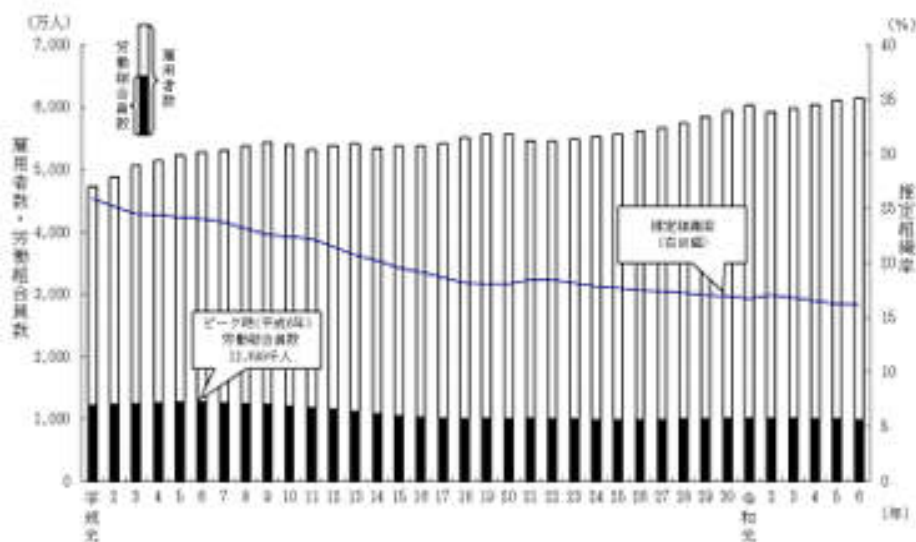
年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾ 万人	推定 ²⁾ 組織率 %
	組合	組合 対前年差	組合 対前年 増減率 %	千人	千人 対前年差	千人 対前年 増減率 %		
令和2年	23,761	-296	-1.2	10,115 (3,435)	28 (50)	0.3 (1.5)	5,929 (2,677)	17.1 (12.8)
3	23,392	-369	-1.6	10,078 (3,470)	-38 (34)	-0.4 (1.0)	5,980 (2,720)	16.9 (12.8)
4	23,046	-346	-1.5	9,992 (3,471)	-86 (2)	-0.8 (+0.0)	6,048 (2,768)	16.5 (12.5)
5	22,789	-257	-1.1	9,938 (3,473)	-55 (2)	-0.5 (+0.0)	6,109 (2,811)	16.3 (12.4)
6	22,513	-276	-1.2	9,912 (3,506)	-25 (32)	-0.3 (0.9)	6,139 (2,838)	16.1 (12.4)

注: ()内は、女性についての数値である。

1) 「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の原数値である。

2) 「推定組織率」は、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。

第1図 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移(単一労働組合)



注: 1) 「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の原数値である。

2) 「推定組織率」は、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。

2 パートタイム労働者の状況

労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると146万3千人となっており、前年に比べて5万3千人(3.8%)の増、全労働組合員数に占める割合は14.9%で、前年より0.6ポイント上昇している。

また、推定組織率（第2表注2参照）は8.8%で、前年より0.4ポイント上昇している。（第2表）

第2表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	パートタイム労働者 ¹⁾ の労働組合員数			全労働組合員数 に占める 割合	雇用者数 ²⁾	推定組織率 ³⁾
	対前年差	対前年 増減率				
	千人	千人	%	%	万人	%
令和2年	1,375 (1,041)	42 (34)	3.1 (3.3)	13.7 (30.4)	1,578 (1,153)	8.7 (9.0)
3	1,363 (1,040)	-12 (-1)	-0.8 (-0.1)	13.6 (30.1)	1,628 (1,213)	8.4 (8.6)
4	1,404 (1,059)	41 (19)	3.0 (1.8)	14.1 (30.6)	1,653 (1,221)	8.5 (8.7)
5	1,410 (1,047)	6 (-12)	0.4 (-1.1)	14.3 (30.2)	1,671 (1,231)	8.4 (8.5)
6	1,463 (1,090)	53 (43)	3.8 (4.1)	14.9 (31.2)	1,667 (1,219)	8.8 (8.9)

注: ()内は、女性についての数値である。

- 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。
- 「雇用者数」は、いずれも労働力調査（総務省統計局）の各年6月分の前数値を用いており、就業時間が週35時間未満の雇用者数から雇用形態が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者数に、就業時間が週35時間以上で雇用形態（勤務先での呼称による）が「パート」（いわゆるフルタイムパート）の雇用者数を加えた数値である。
- 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を「雇用者数」で除して得られた数値である。

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が261万5千人(全体の26.5%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が156万人(同15.8%)、「建設業」が83万9千人(同8.5%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「宿泊業、飲食サービス業」2万9千人（8.6%）増、「卸売業、小売業」1万9千人(1.2%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務（他に分類されるものを除く）」1万6千人(2.2%)減、「運輸業、郵便業」1万2千人（1.4%）減、「教育、学習支援業」1万人（2.4%）減、「製造業」1万人（0.4%）減などとなっている。（第3表）

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

産 業	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	千人	構成比						対前年増減率	ポイント		
総 計	9,851	100.0	6,139	16.0	9,875	6,109	16.2	-23	-0.2	30	-0.2
農 業、林 業、漁 業	10	0.1	67	1.5	10	65	1.6	-0	-1.9	2	-0.1
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	5	0.1	2	26.3	5	2	25.4	+0	3.7	0	0.9
建 設 業	839	8.5	393	21.3	845	402	21.0	-6	-0.7	-9	0.3
製 造 業	2,615	26.5	1,018	25.7	2,624	1,028	25.5	-10	-0.4	-10	0.2
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	151	1.5	29	52.1	155	31	49.9	-4	-2.3	-2	2.2
情 報 通 信 業	333	3.4	263	12.7	337	260	13.0	-4	-1.2	3	-0.3
運 輸 業、郵 便 業	802	8.1	316	25.4	814	333	24.4	-12	-1.4	-17	1.0
卸 売 業、小 売 業	1,560	15.8	1,007	15.5	1,540	970	15.9	19	1.2	37	-0.4
金 融 業、保 険 業	700	7.1	153	45.8	709	161	44.0	-9	-1.2	-8	1.8
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	69	0.7	128	5.4	66	134	5.0	2	3.6	-6	0.4
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	140	1.4	213	6.6	140	211	6.6	-0	-0.1	2	-0.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	370	3.8	353	10.5	340	341	10.0	29	8.6	12	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	119	1.2	176	6.7	115	165	7.0	4	3.1	11	-0.3
教 育、学 習 支 援 業	406	4.1	315	12.9	416	318	13.1	-10	-2.4	-3	-0.2
医 療、福 祉	499	5.1	914	5.5	503	906	5.6	-3	-0.7	8	-0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	236	2.4	43	54.8	244	46	53.1	-8	-3.4	-3	1.7
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	208	2.1	408	5.1	204	411	5.0	4	1.8	-3	0.1
公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	732	7.4	252	29.0	748	248	30.2	-16	-2.2	4	-1.2
分 類 不 能 の 産 業 ²⁾	59	0.6	59	-0	-0.4

注: 1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の各年6月分の前原数値である。

2) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

3) 労働組合基礎調査の「産業」は、令和6年より、日本標準産業分類（第14回改定）により分類しているが、労働力調査の「雇用者数」は、日本標準産業分類（第13回改定）による。

4 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は869万5千人で、前年に比べて3千人（0.0%）増となっている。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が587万5千人(全体の67.6%)と6割以上を占め、300～999人規模が108万人(同12.4%)、100～299人規模が53万3千人(同6.1%)などとなっている。（第4表）

第4表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

企業規模	令和6年				令和5年			対前年差			
	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数	雇用者数 ¹⁾	推定組織率	労働組合員数		雇用者数 ¹⁾	推定組織率
	千人	構成比						対前年増減率	ポイント		
計 ²⁾	8,695	100.0	5,608	15.5	8,692	5,570	15.6	3	+0.0	38	-0.1
1,000人以上	5,875	67.6	1,468	40.0	5,846	1,467	39.8	29	0.5	1	0.2
300～999人	1,080	12.4	1,628	9.9	1,087	1,601	10.2	-7	-0.6	27	-0.3
100～299人	533	6.1			545			-12	-2.2		
30～99人	162	1.9	2,448	0.7	167	2,442	0.8	-5	-2.8	6	-0.1
29人以下	21	0.2			21			-0	-2.1		
その他 ³⁾	1,024	11.8	…	…	1,026	…	…	-2	-0.2	…	…

注：1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の全産業雇用者から官公を除いた数値である。

2) 「計」は、企業規模不明を含む。

3) 「その他」は、複数企業の労働者で組織されている単位労働組合及び企業規模不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

5 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が681万3千人（前年に比べて5千人減）、全労連（全国労働組合総連合）が45万1千人（同1万3千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が7万3千人（同3千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が200万5千人（同1千人減）、インダストリアル・JAF（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が43万2千人（同1千人減）、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が56万7千人（同9千人減）、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が99万5千人（同2万人減）となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が691万8千人（前年に比べて1万1千人減）、全労連が66万8千人（同1万5千人減）、全労協が8万2千人（同3千人減）となっている。（第5表）

第5表 主要団体別労働組合員数（単一労働組合）

主要団体	労働組合員数				全労働組合員数に占める割合
	令和6年	対前年差	対前年増減率	令和5年	
	千人	千人	%	千人	
全労働組合員数 ¹⁾	9,912	-25	-0.3	9,938	100.0
連合 ²⁾	6,813 [6,918]	-5 [-11]	-0.1 [-0.2]	6,817 [6,929]	68.7 [69.8]
全労連 ²⁾	451 [668]	-13 [-15]	-2.7 [-2.1]	464 [683]	4.5 [6.7]
全労協 ²⁾	73 [82]	-3 [-3]	-3.8 [-3.6]	76 [85]	0.7 [0.8]
金属労協	2,005	-1	-0.1	2,007	20.2
インダストリアル・JAF	432	-1	-0.2	432	4.4
交運労協	567	-9	-1.5	576	5.7
公務労協	995	-20	-2.0	1,015	10.0

注： 複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。

1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。

2) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段[]内は、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。

附表1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（各年6月30日現在）

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ³⁾⁴⁾⁵⁾
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
昭和22年 1947	23,323	5,692,179	1,256	45.3
23年 1948	33,926	6,677,427	1,259	53.0
24年 1949	34,688	6,655,483	1,193	55.8
25年 1950	29,144	5,773,908	1,251	46.2
26年 1951	27,644	5,686,774	1,336	42.6
27年 1952	27,851	5,719,560	1,421	40.3
28年 1953	30,129	5,842,678	18,228	5,927,079	1,631	36.3
29年 1954	31,456	5,986,168	18,127	6,075,746	1,712	35.5
30年 1955	32,012	6,166,348	18,013	6,285,878	1,764	35.6
31年 1956	34,073	6,350,357	18,935	6,463,118	1,931	33.5
32年 1957	36,084	6,606,275	19,297	6,762,601	2,014	33.6
33年 1958	37,823	6,881,581	20,132	6,984,032	2,134	32.7
34年 1959	39,303	7,077,510	20,725	7,211,401	2,248	32.1
35年 1960	41,561	7,516,316	21,957	7,661,568	2,382	32.2
36年 1961	45,096	8,154,176	24,237	8,359,876	2,422	34.5
37年 1962	47,812	8,783,691	24,899	8,971,156	2,582	34.7
38年 1963	49,796	9,269,776	25,844	9,357,179	2,693	34.7
39年 1964	51,457	9,652,350	27,141	9,799,653	2,803	35.0
40年 1965	52,879	10,069,761	27,525	10,146,872	2,914	34.8
41年 1966	53,985	10,308,120	27,919	10,403,742	3,042	34.2
42年 1967	55,321	10,475,869	28,335	10,566,436	3,100	34.1
43年 1968	56,535	10,774,814	28,840	10,862,864	3,159	34.4
44年 1969	58,812	11,143,482	29,611	11,248,601	3,196	35.2
45年 1970	60,954	11,481,206	30,058	11,604,770	3,277	35.4
46年 1971	62,428	11,684,263	30,500	11,797,570	3,388	34.8
47年 1972	63,718	11,772,008	30,818	11,888,592	3,469	34.3
48年 1973	65,448	11,967,333	31,674	12,097,848	3,659	33.1
49年 1974	67,829	12,325,147	32,734	12,461,799	3,676	33.9
50年 1975	69,333	12,472,974	33,424	12,590,400	3,662	34.4
51年 1976	70,039	12,374,288	33,771	12,508,731	3,710	33.7
52年 1977	70,625	12,293,052	33,987	12,437,012	3,746	33.2
53年 1978	70,868	12,232,614	34,163	12,382,829	3,796	32.6
54年 1979	71,780	12,173,913	34,112	12,308,756	3,899	31.6
55年 1980	72,693	12,240,652	34,232	12,369,262	4,012	30.8
56年 1981	73,694	12,355,372	34,200	12,471,270	4,055	30.8
57年 1982	74,091	12,418,347	34,477	12,525,529	4,102	30.5
58年 1983	74,486	12,410,988	34,539	12,519,530	4,209	29.7
59年 1984	74,579	12,358,075	34,579	12,463,755	4,282	29.1
60年 1985	74,499	12,319,356	34,539	12,417,527	4,301	28.9
61年 1986	74,183	12,280,983	34,216	12,342,853	4,383	28.2
62年 1987	73,138	12,195,437	34,033	12,271,909	4,448	27.6
63年 1988	72,792	12,157,134	33,750	12,227,223	4,565	26.8
平成元年 1989	72,605	12,150,089	33,683	12,227,073	4,721	25.9
2年 1990	72,202	12,193,396	33,270	12,264,509	4,875	25.2
3年 1991	71,685	12,322,884	33,008	12,396,592	5,062	24.5
4年 1992	71,881	12,470,958	33,047	12,540,691	5,139	24.4
5年 1993	71,501	12,586,964	32,552	12,663,484	5,233	24.2
6年 1994	71,674	12,619,467	32,581	12,698,847	5,279	24.1
7年 1995	70,839	12,495,304	32,065	12,613,582	5,309	23.8
8年 1996	70,699	12,331,252	31,601	12,451,149	5,367	23.2
9年 1997	70,821	12,167,594	31,336	12,284,721	5,435	22.6
10年 1998	70,084	11,987,178	31,062	12,092,879	5,391	22.4
11年 1999	69,387	11,706,419	30,610	11,824,593	5,321	22.2
12年 2000	68,737	11,425,804	31,185	11,538,557	5,379	21.5
13年 2001	67,706	11,098,530	30,773	11,212,108	5,413	20.7
14年 2002	65,642	10,707,978	30,177	10,800,608	5,348	20.2
15年 2003	63,955	10,437,123	29,745	10,531,329	5,373	19.6
16年 2004	62,805	10,209,154	29,320	10,309,413	5,371	19.2
17年 2005	61,178	10,034,433	28,279	10,138,150	5,416	18.7
18年 2006	59,019	9,961,299	27,507	10,040,580	5,517	18.2
19年 2007	58,265	10,002,426	27,226	10,079,614	5,565	18.1
20年 2008	57,197	9,988,736	26,965	10,064,823	5,565	18.1
21年 2009	56,347	10,006,062	26,696	10,077,506	5,455	18.5
22年 2010	55,910	9,988,454	26,367	10,053,624	5,447	18.5
23年 2011	55,148	9,897,349	26,052	9,960,609	5,488	18.1
24年 2012	54,773	9,830,867	25,775	9,892,284	5,528	17.9
25年 2013	54,182	9,821,611	25,532	9,874,895	5,571	17.7
26年 2014	53,528	9,777,253	25,279	9,849,176	5,617	17.5
27年 2015	52,768	9,825,300	24,983	9,882,092	5,665	17.4
28年 2016	51,967	9,883,500	24,682	9,940,495	5,740	17.3
29年 2017	51,325	9,915,574	24,465	9,981,437	5,848	17.1
30年 2018	50,740	9,996,004	24,328	10,069,711	5,940	17.0
令和元年 2019	49,925	10,015,801	24,057	10,087,915	6,023	16.7
2年 2020	49,098	10,044,063	23,761	10,115,447	5,929	17.1
3年 2021	48,239	10,011,229	23,392	10,077,877	5,980	16.9
4年 2022	47,495	9,927,292	23,046	9,992,373	6,048	16.5
5年 2023	46,704	9,874,528	22,789	9,937,654	6,109	16.3
6年 2024	45,819	9,851,161	22,513	9,912,349	6,139	16.1

注：1) 昭和22年は「労働組合調査」、昭和23～57年は「労働組合基本調査」、昭和58年以降は「労働組合基礎調査」の数値である。
 2) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。
 3) 推定組織率については、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。
 4) 推定組織率の計算は、昭和27年までは単位労働組合の労働組合員数、昭和28年以降は単一労働組合の労働組合員数を用いている。
 5) 推定組織率の計算に用いている雇用者数を調査している「労働力調査」（総務省統計局）は、昭和28年、昭和42年に調査方法を改定したが、昭和42年の変更による雇用者数のギャップは昭和28年まで遡って修正している。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-1）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	令和6年	令和5年	
連 合			
U A ゼ ン セ ン	1,936	1,894	42
自 動 車 総 連 合	781	799	-18
電 機 連 合	563	565	-1
J A M	369	367	1
基 幹 労 連	271	271	+0
生 保 労 連	227	230	-3
J P 労 組	221	227	-6
電 力 総 連	196	201	-5
情 報 労 連	189	194	-5
運 輸 労 連	158	160	-3
J E C 連 合	125	125	+0
フ ー ド 連 合	116	114	3
私 鉄 総 連	110	113	-2
J R 連 合	85	84	1
損 保 労 連	84	85	-2
航 空 連 合	46	44	2
ゴ ム 連 合	44	44	1
交 通 労 連	42	45	-3
サ ー ビ ス 連 合	40	39	1
全 電 線	25	25	+0
紙 パ 連 合	25	26	-0
全 国 ガ ス	22	21	1
印 刷 労 連	21	22	-1
セラミックス連合	19	20	-0
J R 総 連	18	19	-1
全 自 交 労 連	16	18	-2
全 国 農 団 労	10	11	-1
ヘルスケア労協	10	11	-0
自 治 労 組	706	717	-11
日 教 連 合	196	200	-4
国 公 連 合	64	67	-3
全 水 道	16	16	-0

注：1) 原則として、当該調査年が労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	令和6年	令和5年	
全 労 連			
日 本 医 労 連	142	144	-3
生 協 労 連	61	62	-1
全 労 連 ・ 全 国 一 般	21	21	+0
建 交 労	17	17	+0
全 労 連 自 治 労 連	115	119	-4
全 教 連	50	51	-2
国 公 労 連	47	50	-3
全 労 協			
都 労 連	21	22	-1
上 記 以 外 の 主 要 団 体 ⁴⁾			
全 建 総 連	571	578	-7
市 銀 連	84	89	-5
光 学 労 協	52	53	-1
化 学 総 連	49	49	-0
日 建 協	39	39	+0
航 空 労 協	35	34	1
薬 粧 連 合	32	32	+0
新 聞 労 連	19	19	-1
全 信 連	18	18	+0
全 農 協 労 連	16	17	-1
印 刷 関 連	15	12	2
日 本 私 大 教 連	13	14	-0
全 大 教	11	12	-1
オ フ ィ ス 労 協	11	11	+0
全 日 教 連	15	15	-0

注：1) 原則として、当該調査年が労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

4) 「上記以外の主要団体」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要団体を示す。